

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月26日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 米山 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 米山 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	6,263,504	8,099,036	14,270,317
経常利益 (千円)	424,626	693,064	1,083,911
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	299,738	468,354	776,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,611	1,417,514	966,389
純資産額 (千円)	5,324,404	7,040,382	5,853,535
総資産額 (千円)	7,019,442	9,782,506	8,043,119
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	28.37	44.51	73.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.07	44.17	72.83
自己資本比率 (%)	75.0	71.4	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,910	320,341	711,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,411	51,494	114,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,043	234,420	314,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,958,799	3,134,500	3,145,746

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.14	26.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第29期より、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかに続いているという判断もある一方で、製造業の業況判断（DII）が2四半期連続で悪化の傾向を示すなど、景気停滞への懸念が顕在化しつつある状況となりました。また、わが国を取り巻く環境は、米中の貿易摩擦激化、IT需要の停滞等のマイナス要因も多くあり、国内経済への影響も含め、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、受託を中心としたB2Bビジネスとして、プレミアム（注1）キャンペーンをはじめ、店頭の活性化を図るVMD（注2）やPOP、ブランド戦略など、各種セールスプロモーションを着実に成長させております。また、これらの従来型プロモーションに加え、自社でリスクをとって高付加価値サービスを提供するB2B2C/D2C（ダイレクト・トゥ・コンシューマー）ビジネスとして、コンテンツを活用したコンシューマー向けプロモーション物販・カフェ物販等の本格展開を進めており、この領域は当社の新しい事業の柱として成長を加速しております。

また、事業の成長を支える為に、場到人を集めるエンターテインメントプラットフォームのコンセプトに基づいた「事業基盤の強化」と、組織改革・制度改革・システム改革による「経営基盤の強化」の2つの基盤強化を進めております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、飲料メーカー顧客・外食顧客向けプレミアム、流通顧客向け物販・カフェ物販、化粧品メーカー顧客向けVMDの好調により、前年同期比で増収となりました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を増収により吸収し、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,099百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は675百万円（前年同期比66.5%増）、経常利益は693百万円（前年同期比63.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は468百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

（注1）プレミアムグッズ・プレミアム賞品等、販促活動で提供する景品・商品

（注2）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,739百万円増加し、9,782百万円となりました。これは主に、投資有価証券、受取手形及び売掛金および商品が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて552百万円増加し、2,742百万円となりました。これは主に、固定負債「その他」、未払法人税等および買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,186百万円増加し、7,040百万円となりました。これは主に、資本剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金および利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ11百万円減少し3,134百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は320百万円（前年同期比19.1%減）となりました。これは主として売上債権の増加208百万円、たな卸資産の増加121百万円による資金の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益693百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は51百万円（前年同期比53.8%減）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出51百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は234百万円（前年同期比20.2%増）となりました。これは主として配当金の支払243百万円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	10,840,000	-	350,000	-	138,550

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイユー	東京都港区南青山二丁目2番15号	4,321,200	40.62
レグス従業員持株会	東京都港区南青山二丁目26番1号	681,400	6.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	652,600	6.14
内川 淳一郎	東京都港区	295,400	2.78
樋口 一成	東京都練馬区	260,600	2.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	254,500	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	224,000	2.11
坂本 孝	山梨県甲府市	224,000	2.11
椋澤 紀夫	東京都世田谷区	213,000	2.00
株式会社インターエックス	東京都目黒区自由が丘三丁目1番8号	203,600	1.91
計		7,330,300	68.91

- (注) 1. 上記の他、自己株式202,880株を保有しております。
2. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,800株は、自己株式数に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,635,700	106,357	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	106,357	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,800株(議決権の数998個)を含めております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が80株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レグス	東京都港区南青山二丁目26番1号	202,800	-	202,800	1.87
計	-	202,800	-	202,800	1.87

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は99,800株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,746	3,134,500
受取手形及び売掛金	2,802,355	3,009,147
商品	412,092	525,124
その他	93,834	163,497
貸倒引当金	21,454	19,284
流動資産合計	6,432,574	6,812,985
固定資産		
有形固定資産	60,036	79,252
無形固定資産	46,866	69,911
投資その他の資産		
投資有価証券	994,318	2,379,136
その他	509,323	441,219
投資その他の資産合計	1,503,641	2,820,356
固定資産合計	1,610,544	2,969,520
資産合計	8,043,119	9,782,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057,749	1,105,503
未払法人税等	136,225	256,257
賞与引当金	95,144	111,431
その他	384,566	396,340
流動負債合計	1,673,685	1,869,533
固定負債		
退職給付に係る負債	246,251	252,459
株式給付引当金	37,485	45,349
その他	232,161	574,781
固定負債合計	515,897	872,590
負債合計	2,189,583	2,742,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	242,340	224,792
利益剰余金	5,036,515	5,261,273
自己株式	244,025	212,006
株主資本合計	5,384,830	5,624,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,127	1,319,215
為替換算調整勘定	50,333	39,404
その他の包括利益累計額合計	409,460	1,358,620
新株予約権	59,244	57,703
純資産合計	5,853,535	7,040,382
負債純資産合計	8,043,119	9,782,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,263,504	8,099,036
売上原価	4,270,201	5,604,781
売上総利益	1,993,303	2,494,255
販売費及び一般管理費	1 1,587,931	1 1,819,191
営業利益	405,372	675,063
営業外収益		
受取利息	3,530	1,696
受取配当金	-	2,507
為替差益	795	1,692
受取保険金	4,342	2,631
受取手数料	6,271	7,789
その他	4,324	2,037
営業外収益合計	19,263	18,355
営業外費用		
その他	9	354
営業外費用合計	9	354
経常利益	424,626	693,064
特別利益		
新株予約権戻入益	-	361
特別利益合計	-	361
税金等調整前四半期純利益	424,626	693,426
法人税、住民税及び事業税	108,578	240,301
法人税等調整額	16,309	15,230
法人税等合計	124,888	225,071
四半期純利益	299,738	468,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,738	468,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	299,738	468,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,348	960,088
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	14,464	10,929
その他の包括利益合計	25,873	949,159
四半期包括利益	325,611	1,417,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,611	1,417,514

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424,626	693,426
減価償却費	9,544	12,406
株式報酬費用	11,145	11,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,126	2,169
賞与引当金の増減額(は減少)	13,912	16,573
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,668	6,207
受取利息及び受取配当金	3,530	4,204
保険解約損益(は益)	4,331	2,620
売上債権の増減額(は増加)	790,217	208,320
たな卸資産の増減額(は増加)	261,128	121,709
仕入債務の増減額(は減少)	286,615	48,168
未払金の増減額(は減少)	35,809	21,277
未払費用の増減額(は減少)	17,123	10,276
未払消費税等の増減額(は減少)	35,872	2,595
その他	16,779	39,081
小計	628,357	444,726
利息及び配当金の受取額	3,446	4,204
法人税等の支払額	235,893	128,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,910	320,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	106	831
無形固定資産の取得による支出	8,964	51,249
保険積立金の積立による支出	11,217	11,168
保険積立金の解約による収入	10,980	6,754
投資事業組合からの分配による収入	4,670	-
その他	6,773	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,411	51,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	201,035	243,006
自己株式の売却による収入	6,716	9,328
その他	724	741
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,043	234,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,225	45,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,229	11,245
現金及び現金同等物の期首残高	2,884,570	3,145,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,958,799	1 3,134,500

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、商品の評価方法について、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの改修を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	700,792千円	794,967千円
賞与引当金繰入額	104,099千円	111,724千円
退職給付費用	17,427千円	19,092千円
株式報酬費用	11,145千円	11,907千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,958,799千円	3,134,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,958,799千円	3,134,500千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	202,122	19.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(注) 2018年3月28日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	243,596	23.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円37銭	44円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	299,738	468,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	299,738	468,354
普通株式の期中平均株式数(株)	10,564,417	10,521,358
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円07銭	44円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	114,097	81,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当社は、第29期より株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間100,000株、当第2四半期連結累計期間99,800株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月26日

株式会社レグス
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。